

# 令和3年度一般会計当初予算246億円

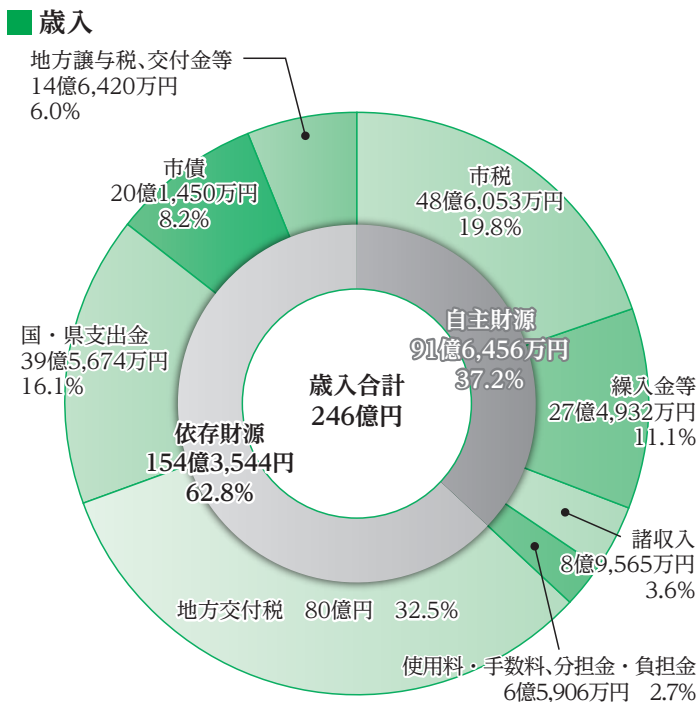
ポストコロナ社会を

見据えた地方創生の  
実現に向けて

令和3年度一般会計当初予算の総額は、歳入歳出それぞれ246億円で、前年度17億円(6.5%)の減額、3年ぶりのマイナス予算となりました。

令和3年度は、平成31年3月に策定した「第2次さぬき市総合計画中期基本計画」の重点プロジェクトの一つである「人口減少対策」について、令和2年度に引き続き「働く場」、「さぬき市への人の流れ」、「結婚・出産・子育て」および「生きがい・安心」をキーワードとした取組を重点施策に掲げ、その着実な推進を目指します。

また、新型コロナウイルスワクチン接種事業やキャッシュレス・消費拡大推進事業など、新型コロナウイルス感染症への対策も進めていきます。



歳入のうち、市税は、新型コロナウイルスの流行の影響による企業業績の悪化に伴う法人市民税の減収などにより全体で4億8,056万円(9.0%)の減収を見込んでいます。国・県支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより国庫支出金が、5,528万円(2.3%)の増、県支出金が、事業終了などにより8億8,107万円(36.9%)の減、市債が土木債および臨時財政対策債などの発行により1,730万円(0.9%)の増、また、各種基金繰入金等が2,540万円(1.0%)の増となっています。

## 義務的経費(47.8%) 117億4,789万円

- 人件費(16.8%)  
41億2,150万円  
職員・会計年度任用職員給料等、特別職・各種委員の報酬など
- 扶助費(16.0%)  
39億4,496万円  
児童手当、子ども医療、生活保護費など
- 公債費(15.0%)  
36億8,143円  
市債の元利償還金

## 依存財源(62.8%) 154億3,544万円

- 地方交付税(32.5%)  
80億円
- 国・県支出金(16.1%)  
39億5,674万円  
新型コロナウイルスワクチン接種事業など
- 市債(8.2%)  
20億1,450万円  
雨水排水ポンプ場改良事業債など

## 自主財源(37.2%) 91億6,456万円

- 市税(19.8%)  
48億6,053万円
- 繰入金等(11.1%)  
27億4,932万円  
財産収入、各種基金の繰入金など
- 諸収入(3.6%)  
8億9,565万円  
雑入など

内訳